

クレジット:

UTokyo Online Education 学術俯瞰講義 2016 藤原帰一

ライセンス:

利用者は、本講義資料を、教育的な目的に限ってページ単位で利用することができます。特に記載のない限り、本講義資料はページ単位でクリエイティブ・コモンズ 表示-非営利-改変禁止 ライセンスの下に提供されています。

<http://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/>

本講義資料内には、東京大学が第三者より許諾を得て利用している画像等や、各種ライセンスによって提供されている画像等が含まれています。個々の画像等を本講義資料から切り離して利用することはできません。個々の画像等の利用については、それぞれの権利者の定めるところに従ってください。






2016年9月26日

外から日本を考える

東京大学学術俯瞰講義教材
藤原帰一



誰のための社会か

- (1) 難民制限と移民制限
- (2) 政党党首の国籍 日本・アメリカ
- (3) 誰が国民なのか

問題1 国民と移民

A国は人口2千万、一人当たりGNP2万ドルの豊かな国で、所得配分も平等であるが、慢性的な労働力不足を解消するために国外からの移民を自由化したところ、アフリカのB国から一年200万人のペースで移民が殺到した。B国は人口2億、一人当たりGNP400ドルの貧しい国で、軍事独裁の下にあり、経済は停滞、所得配分も不平等である。さて…

問題1 国民と移民（続き）



- (1) B国から来た移民が、労働災害の補償を求めた。
- (2) B国から来た移民が、A国の国籍を求めた。
- (3) B国から来た移民が国籍を得た後、政党をつくった。

これらの場合、どうすればよいと考えるか。

問題2 所得制限



A国では、年間所得1000万円以上の市民（住民の10%）には参政権と基本的人権が認められているが、年間所得1000万円を下回る市民には参政権も基本的人権も認められていない。

(1) 所得1000万円以下の市民が、労働災害の補償を求めた。

(2) 所得1000万円以下の市民が、政党を作り、参政権を要求した
諸君はどうするか。